

令和4年度 男性労働者の育児休業取得率について

令和5年5月26日

人事部人事企画課

令和5年4月から、改正育児・介護休業法により、男性の育児休業取得促進のため、常時雇用する労働者が1,000名を超える事業主は、育児休業等取得の状況を1年に1回公表することが義務付けられました。

令和4年度における男性労働者の育児休業取得率は以下の通りです。

公表前事業年度	令和4年度 (令和4年4月1日～ 令和5年3月31日)
公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する 公表前事業年度において育児休業等をした男性労働者数の割合	11%